

調査結果のまとめ

1 広報について

(1)「広報さがみはら」の閲覧状況

広報さがみはらをどの程度読んでいるかをたずねたところ、「おおざっぱに読んでいる」(38.2%)が最も高く、「よく読んでいる」(16.7%)を合わせた《読んでいる(計)》(54.8%)は5割台半ばに達している。

一方、「あまり読んでいない」(17.8%)、「知っているが全く読んでいない」(15.8%)を合わせた《読んでいない(計)》(33.5%)は3割台となっている。

(1-1)「広報さがみはら」を読まない理由

広報さがみはらを「あまり読んでいない」「知っているが全く読んでいない」と答えた方にその理由をたずねたところ、「読まなくても支障がない」(31.9%)が3割強で最も高く、次いで「忙しくて読む暇がない」(26.4%)が2割台、「興味がない」(19.6%)が2割弱となっている。

その他の記述内容は、新聞を購読していないなどで「家に届かない」という理由が多くなっている。

(2)「さがみはら市議会だより」の閲覧状況

さがみはら市議会だよりをどの程度読んでいるかをたずねたところ、「おおざっぱに読んでいる」(31.7%)が最も高く、「よく読んでいる」(4.2%)を合わせた《読んでいる(計)》(36.0%)は3割台半ばとなっている。

一方、「あまり読んでいない」(22.6%)、「知っているが全く読んでいない」(18.2%)を合わせた《読んでいない(計)》(40.8%)は4割となっている。

(2-1)「さがみはら市議会だより」を読まない理由

さがみはら市議会だよりを「あまり読んでいない」「知っているが全く読んでいない」と答えた方にその理由をたずねたところ、「読まなくても支障がない」(33.1%)が3割以上で最も高くなっている。以下「興味がない」(27.7%)、「忙しくて読む暇がない」(22.0%)、「読みたい記事がない」(21.5%)が2割台で続いている。

その他の記述内容は、「新聞を購読していない」など「家に届かない」が多いが、「身近に感じられない」という意見もみられた。

(3) 市政について知りたいこと

市政について、日ごろ特に知りたいと思っている情報についてたずねたところ、「市の行事や催し物情報」(40.2%)が約4割で最も高く、次いで「まちの話題や地域のニュース」(36.8%)、「市が取り組んでいる重要施策」(30.7%)が3割台、「施設の利用案内」(27.6%)が3割弱で続いている。

(4) 市の情報を得る手段

市の情報を日ごろ何から得ているかたずねたところ、「広報さがみはら」(51.7%)が5割強で

最も高く、次いで「自治会・公民館だより」(29.1%)が3割弱、「インターネット(市ホームページ・メールマガジンなど)」(24.8%)、「家族・友人・知人・近所の人」(22.4%)、「ポスター・掲示板など」(20.7%)が2割台となっている。

2 ひばり放送について

(1) ひばり放送の聞き取り状況

自宅でひばり放送の内容が聞き取れるかたずねたところ、「窓を開ければ聞き取れる」(39.5%)、「窓を開ければ音は聞こえるが、内容は聞き取れない」(38.3%)が4割弱でほぼ並んでいる。次いで「窓を閉めていても聞き取れる」(12.8%)が1割強、「窓を開けても聞こえない」(8.2%)が1割弱となっている。

(2) ひばり放送の内容の確認方法の認知度

ひばり放送の内容を放送以外の方法で確認できることを知っているかをたずねたところ、「知らない」(58.7%)が6割弱で最も高くなっている。「知っており、利用している」(23.4%)は2割台、「知っているが、利用はしていない」(15.5%)は1割台となっている。

(2-1) ひばり放送の確認方法

ひばり放送の内容を、放送以外の方法で確認できることを知っていて利用している人に確認方法をたずねたところ、「さがみはらメールマガジン(防災メール)で確認する」(77.5%)が8割近くを占め突出している。「tvk(テレビ神奈川)のデータ放送で確認する」(12.9%)は1割強となっている。

(2-2) ひばり放送の確認方法の利用意向

ひばり放送の内容の確認方法を知っているが利用はしていない人と、ひばり放送の内容の確認方法を知らない人に、どの方法を利用したいかたずねたところ、「さがみはらメールマガジン(防災メール)」(26.4%)が2割台で最も高く、「tvk(テレビ神奈川)のデータ放送」(22.5%)、「市のホームページ」(20.9%)が2割強で続いている。

(3) ひばり放送の内容として必要な内容

ひばり放送の内容として必要なことをたずねたところ、「市内の震度4以上の震度情報などの地震発生時に関する事」(75.3%)、「緊急地震速報に関する事」(72.7%)、「大雨や大雪などの防災情報に関する事」(71.1%)がいずれも7割台となっている。以下「広域的に発生した停電などの事故などに関する事」(63.7%)が6割台、「避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告等の避難に関する事」(59.2%)が6割弱、「弾道ミサイルや大規模テロ情報など国民保護に関する事」(51.2%)、「光化学スモッグ注意報・警報などの発令に関する事」(50.5%)が5割強となっている。

(4) 今後のひばり放送への要望

ひばり放送について、今後どのようにして欲しいかたずねたところ、「スピーカーの向きの調整や増設をして欲しい」(38.5%)が4割弱で最も高く、以下「今のままでよい」(33.0%)が3

割合、「音量を上げて欲しい」(27.7%)が3割弱となっている。

3 自転車の安全利用について

(1) 「相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」の認知度

昨年「相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」が制定されたことを知っているかたずねたところ、「制定されたことを知らない」(59.4%)が約6割を占めている。次いで「制定されたことは知っているが、内容までは分からない」(28.6%)が3割弱、「制定されたことを知っていて、内容まで把握している」(9.5%)は1割弱となっている。

(2) 自転車運転中の加害事故の被害者に対する賠償に備えた保険への加入状況

自転車運転中の加害事故の被害者に対する賠償に備えた保険への加入状況をたずねたところ、「自転車を持っていない」(34.8%)を除くと、「加入している」(27.1%)、「自転車を持っているが、加入していない」(26.2%)が2割台でほぼ並び、「自転車を持っているが、加入しているか分からない」(9.3%)が1割弱となっている。

また、「自転車を持っている方」(「自転車を持っていない」+ 無回答者を除く)でみると、「加入している」(43.3%)は4割を超えている。「自転車を持っているが、加入していない」(41.9%)が4割程度、「自転車を持っているが、加入しているか分からない」(14.8%)は1割台半ばとなっている。

(2-1) 加入している保険の種類

加入している保険についてたずねると、「個人賠償(特約も含む)」(77.0%)が8割弱、「TSマーク付帯保険」(20.5%)が約2割となっている。

(2-2) 自転車保険に加入していない理由

自転車を持っているが、保険に加入していない人にその理由をたずねると、「自転車にほとんど乗らないから」(41.1%)が4割強で最も高い。次いで「加入手続きの方法が分からないから」(26.7%)、「費用が掛かるから」(23.6%)が2割台、「事故の加害者になることはほとんどないと思うから」(16.2%)が1割台となっている。

(3) 自転車事故を起こした場合の特約保険を付帯できるものがあることの認知度

自動車保険や火災保険に、自転車事故を起こした場合の特約保険を付帯できるものがあることを知っているかたずねたところ、「知らない」(49.7%)が約5割、「知っている」(44.6%)が4割台となっている。

(4) 自転車乗車時のヘルメット着用状況

自転車乗車時のヘルメット着用状況をたずねたところ、「着用していない」(54.3%)が半数以上を占める。「自転車には乗らない」(40.8%)が約4割、「着用している」(0.8%)はごく僅かとなっている。

(4-1) ヘルメットを着用していない理由

ヘルメットを着用していない人にその理由をたずねたところ、「周りの人も着用していないから」(46.0%)が4割台半ばで最も高く、「暑かったり、重かったりするから」(41.0%)が4割強で続いている。次いで「着用後に髪型を整えるのが面倒だから」(23.2%)が2割台となっている。

(5) 13歳未満の子どもへのヘルメット着用状況

13歳未満の子どもにヘルメットを着用させているかたずねたところ、「着用させている」(10.0%)が1割、「着用させていない」(8.6%)が1割弱となっている。

また、「13歳未満の子どもがいて、自転車に乗らせている方」(「自転車に乗らせていない」+「13歳未満の子どもはいない」+無回答者を除く)でみると、「着用させている」(53.9%)が5割を超え、「着用させていない」(46.1%)は4割台半ばとなっている。

(5-1) ヘルメットを着用させていない理由

13歳未満の子どもにヘルメットを着用させていない人にその理由をたずねたところ、「周りの人も着用していないから」(43.2%)が4割台で最も高くなっている。次いで「暑かったり、重かったりするから」(19.2%)が2割弱となっている。

(6) 保護者が幼児や児童にヘルメットを着用させる道路交通法の努力義務の認知度

幼児や児童へのヘルメット着用義務があることを知っているかたずねたところ、「知っている」(61.0%)が6割強、「知らない」(35.8%)が3割台半ばとなっている。

4 パブリックアート「呼ぶ 赤い手 青い手」の活用について

(1) パブリックアート「呼ぶ 赤い手 青い手」の認知度

パブリックアート「呼ぶ 赤い手 青い手」についてたずねたところ、「市内で展示されていること、展示場所が西門商店街であることを知っていた」(48.7%)が5割弱で最も高く、次いで「市内で展示されていることを知らなかった」(43.2%)が4割台となっている。

(2) 作品の展示効果

作品の展示効果についてたずねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた《そう思う(計)》は、「(6)待ち合わせの場所になる」(53.4%)が最も高く、次いで「(1)街のシンボルになる」(52.8%)となっており、これら2項目では5割を超えている。

一方、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた《そう思わない(計)》は、「(12)企業の注目が集まる」(77.7%)、「(9)知人等に自慢できる」(74.6%)、「(10)何かを創造する気持ちになる」(72.7%)の3項目で7割を超えている。

(3) 作品の展示場所

作品の展示場所についてたずねたところ、「現在の場所がいい」(62.0%)が6割を超え、「別の場所がいい」(26.3%)を大きく上回っている。

5 津久井産材について

(1) 市の「木材利用の拡大」(津久井産材の利用拡大)の認知度

市が「木材利用の拡大」(津久井産材の利用拡大)に取り組んでいることを知っているかたずねたところ、「知らない」(85.2%)が8割以上を占めている。次いで「聞いたことがある」(11.1%)は1割強、「よく知っている」(2.3%)はごく僅かとなっている。

(1-1) 津久井産材の利用拡大への取組内容の認知度

市が「木材利用の拡大」(津久井産材の利用拡大)に取り組んでいることを「よく知っている」「聞いたことがある」と答えた方に、どのような取組を知っているかたずねたところ、「学校、保育園、市役所などの施設における木材利用(床材・壁材・案内板など)」(54.6%)が最も高く5割台、次いで「事業者による小学校の学習机など、様々な木工製品の開発」(30.1%)が約3割となっている。また、「具体的にはわからない」(25.0%)も2割台半ばとなっている。

(2) 住宅建築や増改築での津久井産材の利用意向

住宅建築や増改築での津久井産材の利用意向をたずねたところ、「品質が良ければ使ってみたい」(49.0%)が5割弱で最も高い。次いで「価格が安ければ使ってみたい」(42.9%)が4割強となっている。「わからない」(27.8%)は3割弱となっている。

(3) 日常生活での津久井産材の利用意向

日常生活での津久井産材の加工製品の利用意向をたずねたところ、「わからない」(40.2%)が約4割で最も高いが、これを除くと「雑貨、生活用品」「家具」(34.9%)がともに3割台半ばで並んでいる。「使ってみたいとは思わない」(3.8%)は僅かとなっている。

(4) 津久井産材の利用拡大のために大切なと思うこと

津久井産材の利用を広めていくために大切なことは何かたずねたところ、「品質」(64.5%)が6割台半ばで最も高く、次いで「知名度の向上(P.R)」(61.1%)が6割強で続いている。

6 多文化共生について

(1) 外国人市民の増加に対する実感

地域に外国人市民が増えていると感じているかをたずねたところ、「感じている」(33.4%)が全体の3分の1で最も高く、「どちらかと言えば感じている」(24.5%)を合わせた《感じている(計)》(57.9%)は6割近くに達している。

一方、「あまり感じない」(30.1%)は約3割で、「感じない」(10.9%)を合わせた《感じない(計)》(41.0%)は4割強となっている。

(2) 外国人との共生について

外国人とともに暮らす社会についてどう思うかたずねたところ、「生活習慣の違いによるトラブルが増える」(44.8%)が最も高く4割台半ば、次いで「外国人市民が増えることがなんとなく不安である」(36.1%)、「地域に多様性が生まれる」(35.5%)、「外国人市民との交流により国際感覚が高まる」(32.4%)が3割台となっている。

(3) 外国人市民とのつきあい方

地域で暮らす外国人市民とのつきあい方についてたずねたところ、「特につきあいはない」(65.1%)が6割台半ばで最も高く、次いで「あいさつをする程度」(20.5%)が約2割となっている。

今後外国人市民にどのように接していきたいかたずねたところ、「特につきあいはない」(32.2%)が3割強、「あいさつをする程度」(28.6%)が3割弱、「お祭など地域行事や学校行事で一緒になる」(15.8%)が1割台半ばとなっている。

(4) 多文化共生社会の実現のために必要な取組

多文化共生社会の実現のために取り組むべきことについてたずねたところ、「外国人市民に対して、日本での生活のルールや習慣、文化の違い等を周知」(61.3%)が6割強で最も高くなっている。次いで「生活に必要な情報を多言語で提供」(31.9%)、「外国人市民に対する相談体制の充実」(31.7%)が3割強でほぼ並び、「外国人市民に対する日本語学習の支援」(29.1%)が3割弱となっている。

(5) 多文化共生社会の実現のためにできること

多文化共生社会の実現のためにできることをたずねたところ、「外国の文化や生活習慣などの理解」(37.2%)が3割台で最も高く、次いで「外国人市民へのあいさつなど声かけ」(30.6%)が約3割、「地域や職場・学校など普段の生活の中での交流」(24.3%)、「外国人市民が日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを学ぶ手助け」(21.9%)が2割台で続いている。なお「特にない」(21.1%)も2割強となっている。

7 市職員の接遇について

(1) 市職員と接する機会の有無

過去1年間に市職員と接した機会についてたずねたところ、「あった」(50.9%)が約半数で、「なかった」(46.1%)を僅かに上回っている。

(1-1) 市職員と接した用件

過去1年間に市職員と接した人にその機会についてたずねたところ、「住民登録の手続きや住民票・戸籍・印鑑証明・マイナンバーカードなどの交付に関する事」(60.7%)が約6割で最も高く、次いで「国民年金や国民健康保険に関する事」(26.9%)、「保育や介護など、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉に関する事」(25.8%)が2割台半ば、「市県民税や固定資産税などの税金に関する事」(20.7%)が約2割となっている。

(1-2) 直近で市職員と接した用件

過去1年間に市職員と接した人に直近の機会についてたずねたところ、「住民登録の手続きや住民票・戸籍・印鑑証明・マイナンバーカードなどの交付に関する事」(35.9%)が3割台半ばで最も高く、次いで「保育や介護など、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉に関する事」(14.8%)、「国民年金や国民健康保険に関する事」(13.1%)が1割台となっている。

(1 - 3) 市職員の接遇態度

過去1年間に市職員と接した人に、接遇態度について尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた《そう思う(計)》は、「(1) 用件(話)をよく聞いてくれた」(82.0%)、「(2) 用件に対してすぐに対応してくれた」(81.6%)、「(3) 用件に対して正確に対処してくれた」(80.8%)で8割を超えている。

一方、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた《そう思わない(計)》は、「(4)一度で用件を済ませることができた」(9.0%)が1割弱で最も高く、1割を超える項目は見られなかった。

(2) 市職員に求める接遇態度

市職員の接遇態度としてより重要なことをたずねたところ、「用件に対し正確に対処すること」(58.8%)が6割弱で最も高く、次いで「対応が早いこと」(53.5%)、「説明がわかりやすいこと」(53.1%)が5割台でほぼ並んでいる、以下「親切であること」(36.5%)、「用件をよく聞いてくれること」(35.6%)が3割台半ばとなっている。